



自然エネルギーは 地域のもの

No. 43

コナン市民 共同発電所



「こなんウルトラパワー株式会社」を 設立しました

問 地域エネルギー課〔東庁舎〕

☎71・2302 ☎72・2201

5月31日、市と市内事業所7者で、官民連携による地域新電力の株式会社「こなんウルトラパワー株式会社」を設立しました。

この会社は、市外に流出している電力料金を市内にとどめて循環させることで、エネルギーの地産地消と、地域経済の活性化につなげることを目的としています。

また、将来的には電力の小売りだけでなく、まちづくりなどの地域振興に関する事業にも取り組んでいきます。



▲新会社設立会見

コナン市民共同発電所4月の発電結果

・初号機(バンバン発電所／設備容量20.8kW)

発電量 **2,443**kWh

売電額 **105,538**円

・二号機(甲陸発電所／設備容量105.6kW)

発電量 **12,148**kWh

売電額 **524,794**円

・三号機(十二坊温泉ゆらら発電所／設備容量16.3kW)

発電量 **1,516**kWh

売電額 **52,392**円

・四号機(柑子袋まちづくりセンター発電所／設備容量23.6kW)

発電量 **3,442**kWh

売電額 **118,955**円

4月は天候に恵まれ、稼働を始めたばかりの三号機・四号機も含め、予想よりも多く発電しました。

日本はこれまで、「女性差別撤廃条約」、「児童の権利に関する条約」、「人種差別撤廃条約」など、人権に関する多くの条約を批准し、人権の尊重を世界に誓ってきました。また、21世紀は「人権の世紀」といわれており、様々な場所で人権尊重思考の普及や人権擁護活動が取り組まれています。

一方で、企業の採用選考の際に企業側が調査会社に依頼して応募者の家族状況などを調べるといふ、就職差別につながるおそれの強い身元調査事件が明らかになりました。また、公共施設などで、差別的な落書きや張り紙が見つかったり、インターネットなどに差別的な書き込みをするなどの行為も後を絶ちません。

県内では、「毎年7月を「なくそう就職差別 企業内公正採用・人権啓発推進月間」と位置



7月は「なくそう就職差別

企業内公正採用・人権啓発推進月間」です

付けています。企業が同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別のない明るい職場づくりを推進するための研修が強化されるよう、県や市町職員などが啓発活動を行っています。

市民、企業、行政が身近なところから人権を大切にする意識を持ち、力を合わせ、人権が尊重される豊かな湖南市をめざしましょう。

△今月は、商工観光労政課が担当しました▽

